

裾野市総合計画等評価委員会 前期基本計画評価書作成に伴う質疑・意見に対する回答・対応表

No	該当箇所	質疑または意見	委員	回答・対応
1	大綱1	基本目標に対し直近の2023年が基準値を下回っているが、年度途中の2024年の結果を見てから判断すべきである。該当年はコロナの影響を大きく受けており個人的には正確な判断は出来ないと考えている。	橋本 勝彦	2026年度からが計画期間である後期基本計画の2025年度中の策定に向け、2024年度中に前期基本計画を評価する必要があるため、2023年度までの実績に基づく評価となる。
2	大綱1	基本目標自体に母数が記載されていないため、参考値とすべき。対象も不明。	飯塚 尚司	「子育て世帯への支援に対する市民満足度」及び「「地域は住みやすい」と答える市民の割合」については、市民意識調査の値を採用している。対象及び回収率は以下のとおり。 2019年 20歳以上の男女1,000人・55.9% 2020年 20歳以上の男女1,000人・56.8% 2021年 20歳以上の男女1,000人・56.5% 2022年 20歳以上の男女1,000人・58.6% 2023年 18歳以上の男女1,200人・60.5%
3	施策の柱 1-5	コロナによる規制が解除された今年度の数値（可能であれば途中経過）を知りたい。各種のイベント式典に参加した限りでは回復増加傾向にあると感じている。	橋本 勝彦	2024年4月～11月の図書館の入館数は72,882人、市民文化センターの利用者数は80,892人。 ただし、前期基本計画の評価は、すべての施策の柱共通で、2023年度までの実績に基づいた評価をお願いしたい。
4	施策の柱 1-6	全国的な傾向として、多様性に関する相互理解（受容性や認識等）は高まってきていると思う。しかし、2023年度は前年から成果指標が半減しており、その影響を「…職業講話や男女共同参画推進講座の取組が不足…」と評価しているが、その評価自体にどの程度の根拠があるのかわからない。	藤井 敬宏	参考資料2「第5次裾野市総合計画前期基本計画の内部評価」のP13で職業講話の達成度はc、男女共同参画推進講座の達成度はdとなっており、担当課において成果が不足していると自己評価している。
5	施策の柱 2-2	創業件数は策定年と2021年は目標を達成していたが、2022年以降は目標の20%と落ち込んでいる。この原因は何か。これは支援の撤退等明らかな理由があるのではないか。教えてほしい。	市川 加代子	計画策定時には、本市における産業連携プラットフォームを担う「南富士山シティ（いわなみキッチン）」へ創業支援業務を委託していたが、2021年度をもって事業を終了したため。
6	施策の柱 2-5	宿泊数が199千人から165千人に減少しているのは何でか？	土屋 祐一	計画策定時には直近の2019年度における市内宿泊客数160千人に対し、2025年度の目標を165千人と設定していた。2023年度には199千人の実績があり、この時点で目標を達成している。
7	大綱3	資料1-3の図を見ると、縦軸をアンダーカットしたことにより、減少傾向が極めて顕著のように視覚的に判断してしまいます。事務局の思いとする危機感の表れなのかもしれませんが、微減傾向にあることを理解してもらうのが正しい見せ方だと思うので、例示したように修正した方が良いと思います。	藤井 敬宏	ご指摘のとおり、縦軸の始点を0に修正。
8	大綱3	基本目標（想定される大規模地震による人的被害（死亡者及び重症者数））の策定時（2013年）約110人で2025年の目標値は最小となっている。実績の数値が目標値を達成している。しかし、約110人はどのように出された数値か。毎年実績値が示されているが条件の変動はどのようになっているのか示していただきたい。	市川 加代子	裾野市の被害想定については、県が出している第4次地震被害想定（平成25年）を基に、人的被害の最大値（相模トラフ：レベル2）の死亡者数約10人、重傷者約100人が根拠となっている。 現在、県では第5次被害想定を作成中ですので、新たな被害想定ができた場合は、それに基づき対応をしていく。

No	該当箇所	質疑または意見	委員	回答・対応
9	施策の柱 3-2	家庭の防災備蓄率は、目標20%に対し、5.5～8.1%である。災害が多く発生しているのに向上しないのは何が原因か掴んでいるか。	市川 加代子	支援物資が届くまで時間がかかる可能性があることを考慮し、最低3日間、できれば1週間分の飲料水や食料品の備蓄をお願いしている。 2～3日以上以上の備蓄率は、60%を超えているものの、7日以上が低いことから、人数によっては備蓄スペースや費用・入替の手間等の要因が考えられます。継続的に取組んでもらうため、備蓄の必要性について、自主防災会等の勉強会や防災訓練の場で、呼び掛けていく。
10	施策の柱 3-5	障がい者の雇用率は法定雇用率が目標となっているが具体的な数値が示されていないと評価しにくい。数値を示すことはできないか。	市川 加代子	障害者雇用率制度により、2018～2020年度は2.2%、2021～2023年度は2.3%と定められており、2024～2025年度は2.5%である。
11	施策の柱 4-2	JRの利用者数は他の公共交通機関も減少している中で増加がみられない。理由は人口が減少していることによるか。	市川 加代子	人口の減少とコロナ禍の影響と考えている。リモートワークの常態化など働き方が変化した。
12	施策の柱 4-3	住宅の耐震化率、戸建ての空家数とも令和5年住宅・土地統計調査が公表されれば記載されるということであるが、いつ公表されるのか。この評価書に間に合うのか。	市川 加代子	直近の耐震化率については、令和5年度住宅・土地統計調査をもとに静岡県が公表する。公表は令和7年8月頃を予定している。
13	施策の柱 4-4	「バス路線や便数」の満足度は目標17%に対し4.1～6.3%で推移している。2023年以6.3%に増加したのはなぜか。	市川 加代子	2023年はすその一が廃止となり市内循環線が運行を開始した。路線便数が減ったので満足度上昇の理由は不明である。高齢者バスタクシー助成券対象者が、市内全域に拡大されたことによる期待値と考える。
14	施策の柱 4-5	道路橋定期点検実施率は策定時の値が100%で、目標値も100%としているのはなぜですか。	市川 加代子	5年に1回の点検が義務化されているため、策定時は100%達成されていることになる。目標値も累計し5ケ年で100%となる。
15	施策の柱 4-5	道路橋補修件数についても策定時が49橋なのはなぜですか。	市川 加代子	全298橋のうち、策定時に49橋の補修を行った。以降、単年の補修数を掲げている。
16	施策の柱 4-6	経常収支比率とはどのように算出し、何を表すものか教えてください。	市川 加代子	経常収支比率 140.7%(2023年) 当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益＝経常収益で、維持管理費や支払利息等の費用＝経常費用をどの程度賄えているか(経営の健全性)を表す指標である。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 <計算式> 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100
17	施策の柱 4-7	下水道の普及率を明示してほしい。	山本 睦	下水道の普及率 48.3% (2024年) 汚水処理施設整備構想(アクションプラン)を下水道担当部局で策定しており、下水道事業計画を進めることで構想の指標である汚水処理普及率が上がることから、汚水処理事業(当市では大綱4-7下水道・大綱3-1浄化槽事業)の指標(汚水処理普及率)を成果指標とした。 なお、下水道普及率の計算式は 処理区域内人口／行政区域内人口×100となります。 ※後期計画には併せて下水道普及率の掲載を検討します。

No	該当箇所	質疑または意見	委員	回答・対応
18	施策の柱 4-7	経常回収率の算出に用いた値を教えてください。	市川 加代子	経費回収率とは、汚水処理に要する費用をどの程度下水道使用料で賄えているかを示した指標です。独立採算制の原則から、100%を超えることが必要と考えられています。 <計算式> 経費回収率 = 236,484,000円（下水道使用料） / 275,131,000円（公費負担分を除く汚水処理費） × 100 = 85.95%（2023年）
19	施策の柱 5-1	自治会の加入率とは具体的にどういうことですか。それは、防災組織に入っていないということですか。市広報等の配布が自治会経由で行われていないということですか。 自治体に加入していないことは、情報から取り残されてしまうことを意味しますか。そうであれば回復が強く求められると考える。	市川 加代子	広報紙を区より配布している部数を各区の世帯数で割り返した数値を加入率としている。 市としても自治会への加入の必要性については、市への問合せ等がある際には、共助との観点から加入を進めている。 情報発信については、市公式ウェブサイトやSNSなどを活用し、努めている。
20	施策の柱 5-3	マイナンバーの交付は、外部要因として保険証を兼ねる運用方式に変更されることで交付が加速化したことが大きな要因としてあるので、マイナポイントの支援や出生申請の活動が申請率の向上に直接的に繋がったと思われるような進捗状況の評価ではなく、申請時におけるサポート体制をしっかりと構築したことで、スムーズな申請のフォローアップができた、ということではないかと思う。	藤井 敬宏	マイナンバーカードの取得理由はさまざまであるが、近年の増加はマイナポイントが大きく影響している。マイナンバーカードへの注目に加え、2023年度については、マイナポイント支援を行う中で、保険証といったものを含め、マイナンバーカードに関する色々な相談やサポートをしたこと、また、出生時のアナウンスといった市の取り組みを向上の要因として考えている。
21	施策の柱 5-7	議会活動に興味・関心がある市民の割合は目標に達していないが、毎年の変動も大きい。議員と市民の意見交換会を開催するなど積極的な活動がみられるがどのような問題があると考えるか。	市川 加代子	議会の広報活動は、議会だよりの発行、本会議の映像配信等議会からの情報発信に努めてきたが、市民と議員の意見交換会、出張議会等市政全般にわたり広く市民の意見を聴く広聴活動にも積極的に取り組み、市民と議会の双方向の情報交換の機会を増やすように努めている。